

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 7 月 6 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄
施策	31	財政の健全化	関係課	税務課、会計課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 効果的な予算執行	歳入、歳出	効果的な予算が編成され、適正に執行される。
			3 計画的な財政運営	町の財政	計画的に運営される。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	実質公債費比率	%	実績値	14.8	14.4	14.0
			目標値		14.4	14.6	14.6	14.7	15.0	15.3
B	将来負担比率	%	実績値	56.3	44.6	39.4	27.3	11.4		
			目標値		51.4	49.8	26.1	11.7	0以下	0以下
C	経常収支比率	%	実績値	87.3	86.8	86.7	87.3	89.5		
			目標値		89.1	90.1	90.9	90.2	91.3	92.9
D	町税徴収率 (現年課税分/滞納繰越分)	%	実績値	95.6/7.0	96.0/7.0	96.1/8.9	96.4/7.5	96.8/8.1		
			目標値		95.8/7.0	96.1/7.0	96.1/8.4	96.1/9.0	96.3/9.5	96.3/10.0
E	普通会計地方債現在高	百万円	実績値	15,962	15,281	14,616	14,222	13,667		
			目標値		15,923	15,625	15,206	14,772	14,117	13,414
F	普通会計積立基金現在高	百万円	実績値	6,128	6,609	7,160	7,119	7,636		
			目標値		7,207	7,688	8,089	8,562	8,911	9,096

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。  
 B) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。  
 C) 財政の弾力性を表す指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。  
 D) 徴収率が上がれば、収入が確保され、結果として目的の達成に繋がるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。  
 ※普通税+目的税の徴収率  
 E) 地方債現在高が少なければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。  
 F) 積立基金現在高が多ければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。

目標値設定の考え方

A) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減し、公債費を抑制する。【国平均:10.5%(H22)、県平均:10.3%(H22)】  
 B) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減する。【国平均:79.7%(H22)、県平均:67.9%(H22)】  
 C) 物件費について、経費節減により伸び率を抑える。【県平均:88.4%(H22)】  
 D) 滞納整理は強化しているが、半面近年の観光産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況が続いている。目標値では景気の回復が見込まれると仮定したところがある。【県平均:97.9%/16.2%(H22)】  
 E) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減する。【(住民1人あたり)県平均:357千円(H22)、みなかみ町:744千円(H22)】  
 F) 物件費の抑制や普通建設事業費の段階的な削減により、基金取崩額を削減する。【(住民1人あたり)県平均:79千円(H22)、みなかみ町:229千円(H22)】

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①税金や使用料・保険料・負担金等を自主的に完納する。 ②町の財政運営に関心を持ち、財政状況を知る。	①収支のバランスのとれた計画的な財政運営を行う。 ②最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト意識をもって経営的な視点にたった財政運営を行う。 ③徴収等の確保に努める。 ④財政の実態をわかりやすく公表する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地方交付税の合併算定替の加算措置が平成28年度から段階的に削減され、平成33年度からは完全に一本算定となる。しかし、一本算定において、平成26年度から30年度の5ヶ年で支所等の経費が段階的に加算措置される予定。 ②法律改正により、合併特例債及び過疎債が平成32年度まで発行可能となった。 ③平成26年度から35年度まで、防災施策の財源確保のため均等割額が県民税500円、町民税500円の増税となる。 ④ぐんま緑の県民税が創設され、平成26年度から30年度まで、700円の増税となる。 ⑤軽自動車税の二輪車等の税率引き上げが1年間据え置きとなり、平成28年度から増税となった。 ⑥消費税率10%への引き上げが、当初平成27年10月からの予定であったが、平成29年4月に先送りされ、更に平成31年10月に先送りとなった。 ⑦人口減少(特に生産年齢人口)により住民税などの自主財源が減少する。また、高齢化が進み福祉に係る経費が増加する。 ⑧平成26年度に法人税制が改正されたため、平成28年度以降の法人税収入が減額となる見込み。	①借金を減らしてもらいたい。 ②税や使用料などを公平に徴収して欲しいという声がある。 ③税金を無駄に使わないでほしい。

施策	31	財政の健全化	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較	背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低い水準である。		①平成26年度実質公債費比率の12.5%は県内34/35で、全国市町村平均8.0%、県内市町村平均7.4%である。 ②平成26年度将来負担比率の27.3%は県内23/35で、全国市町村平均45.8%、県内市町村平均32.5%である。 ③平成26年度経常収支比率の87.3%は県内9/35で、県内市町村平均91.1%である。 ④平成26年度の町税徴収率(現年課税分)の96.4%は県内34/35で、県内市町村平均98.7%、沼田市98.9%、昭和村99.2%、川場村98.5%、片品村93.0%、草津町96.8%である。また、町税徴収率(滞納繰越分)の7.5%は県内34/35で、県内市町村平均20.0%、沼田市48.0%、昭和村48.3%、川場村26.6%、片品村6.4%、草津町11.3%である。 ⑤平成26年度の住民1人当たりの地方債現在高は688千円で、県内市町村平均370千円、沼田市379千円、片品村698千円、川場村549千円、昭和村331千円である。 ⑥平成26年度の住民1人当たりの積立基金現在高は344千円で、県内市町村平均99千円、沼田市119千円、片品村351千円、川場村327千円、昭和村511千円である。
<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		①実質公債費比率は、平成24年度の群馬県貸付金の繰上償還及び新規発行地方債の抑制等により、目標値を大きく上回った。 ②将来負担比率は、地方債の現在高が推計より減少となったため、目標値を上回った。 ③経常収支比率は、普通交付税が推計より増加となったため、目標値を上回った。 ④町税徴収率(現年課税分)は、目標値を上回る成果となった。法人税、入湯税及び軽自動車税の徴収率上昇が要因となっている。しかし、町税徴収率(滞納繰越分)は、滞納処分等の強化を行っているが目標値を下回った。 ⑤普通会計地方債現在高は、平成24年度の群馬県貸付金の繰上償還及び新規発行地方債の抑制等により、目標値を大きく上回った。 ⑥普通会計積立基金現在高は、平成24年度の地方債の繰上償還、国の経済対策の事業化及び平成26年度における基金繰入の増加等により、目標値を大きく下回った。
成果実績に対する総括	①新規発行地方債を、当年度償還元金を上回らないよう抑制したことで、地方債現在高を減額した。 ②町税収納管理事業、滞納整理事業は徴収率の悪化を防ぎ、税の公平性を保つことに成果を発揮した。また、税の滞納処分(不納欠損等)を行うためには、より専門的な知識が必要であり、県職員と合同で滞納処分検討会を定期的に開いたり、職員研修等で知識の習得に努めた。 ③合併特例債や過疎債の有効活用により財政の健全化が進んでいる。 ④平成27年12月に、平成28～32年の過疎地域自立促進計画を策定した。	

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
	1	財源の確保	①普通交付税において、合併算定替から一本算定となり、平成33年度から加算措置がなくなる。 ②町税徴収率が低い。(県内35市町村のうち33番目)
効果的な予算執行		①高齢化に伴う社会保障費の増加や、行政ニーズの多様化に伴う新たな財政需要の発生が見込まれるなど、今後も厳しい財政運営が予想されるため、効果を重視した財源配分を行う必要がある。	①成果を高める必要がある施策や事業に、より重点的に財源を配分するため、施策評価に連動した当初及び補正予算編成を行う。 ②事務事業の廃止、統合及び連携を推進する。
計画的な財政運営		①国の地方財政対策の変動が、地方の依存財源に影響し、大規模事業の実施年度が変動する。 ②長期的な事業に対応する財政措置。	①中長期的計画的な財政運営を行うため、国の地方財政対策等の動向を注視しながら、大規模事業等の規模及び年度間の調整を実施する。 ②積立基金を計画的に活用した人口減少対策に取り組む。
4			
5			

31 財政の健全化

31-01-000001		担当組織	総務課 総務グループ		事業費	12,900円				
<b>固定資産評価審査委員会運営事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	第三者機関による判断により、適正評価ができる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					審査申出件数	0			件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	不服審査申出が1件あった。税務課の対応によっては審査申出にならなかったと考えられるので、委員会としての審査申出の対応を検討するとともに、委員のスキルアップも必要と考えます。また、平成25年3月24日の任期満了に伴い3名の内1名が新たに委員になったので、今後は研修会に積極的に参加したい。			現状維持(地方税法)		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									現状維持(地方税法)	

31-01-000002		担当組織	税務課 住民税グループ		事業費	5,000円				
<b>沼田地区税務協議会参画事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税费	目	1税務総務費
事業概要	事業の意図	職員の税務知識の習得を図る。国税と地方税の賦課徴収事務の円滑な運営と緊密な連絡協調			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					研修会の出席者	27			人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	国税と地方税が連携して効率的に税務行政を遂行するための事業であるため、現状維持とする。					課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性

31-01-000003		担当組織	税務課 住民税グループ		事業費	10,521,533円				
<b>確定申告相談事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税费	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	申告及び、課税資料を住民税に反映させる。未申告は申告を促す。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					申告者	2,822			人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	電子データの適正処理により適正課税に寄与する			電算委託の適正化により経費削減に努める。		課題とその解決策		<input checked="" type="radio"/>	効率性
									申告会場の適正配置を行う電子申告の普及を図る	

31-01-000004		担当組織	税務課 住民税グループ		事業費	3,445,056円				
<b>軽自動車税賦課徴収事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税费	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	正確な課税客体を把握し、公平適正な賦課徴収をする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					賦課誤謬	23			件	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	概ね適正に処理している。			改善の余地無し。従来通り現状を維持していく。		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									改善の余地無し。従来通り現状を維持していく。	

31 財政の健全化

31-01-000005		担当組織	税務課 住民税グループ			事業費	13,492,659円			
<b>個人住民税賦課徴収事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税費	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	・前年の所得状況を正確に把握することにより、住民税を適正に賦課する。 納期限内に定められた税額を納める。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					未申告者	96	人		×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策		・事業所によっては、事務担当者がいないため処理が難しいとか、異動処理が面倒などの理由で特別徴収をしていないケースもあるので、協力を得られるよう説明等を行っていく。 ・課税データの整理期間に限りがあるため時間的に難しいかもしれないが、住民税システムのチェックリストなどを活用し当初課税時に適正な課税ができるようにする。			
							・納税方法について、給与天引きの特別徴収を推進する。 ・税額変更をできる限り減らす。			

31-01-000006		担当組織	税務課 住民税グループ			事業費	3,272,216円			
<b>法人住民税賦課徴収事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税費	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	法人町民税(法人税割・均等割)を適正に課税する。期限内に申告書を提出し、適正な金額を納める。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					未申告者数(法人)	25	件		×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策		・一部の納付者においては、納税の意識がなく、また遅れることが当然という認識があるので、厳しい経済状況であるが正しい納付を心がけること促す。			
							・意識の向上と正しい納付			

31-01-000007		担当組織	税務課 住民税グループ			事業費	円			
<b>町たばこ税賦課徴収事業</b>		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	正確な申告と納付			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					納税額	134,467	千円		○	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策		適正に処理されている現状である。			

31-01-000008		担当組織	税務課 住民税グループ			事業費	52,000円			
<b>入湯税賦課徴収事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税費	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	入湯税の適正な賦課及び調定を行う。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					未申告者数(入湯税)	17	施設		×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策		・一部の納付者においては、納税の意識がなく、また遅れることが当然という認識があるので、厳しい経済状況であるが正しい納付を心がけること促す。			
							・意識の向上と正しい納付			

31 財政の健全化

31-01-000009		担当組織	税務課 資産税グループ			事業費	11,706,861円			
<b>固定資産税・都市計画税賦課徴収事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴収費	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	●課税台帳への適正登録がなされる●適正課税がなされる●迅速な業務対応を受けられる		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				税額変更(当方のミスによる課税誤り)			0		件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	課税台帳への登録・削除・修更等は随時行われている。より精度の高い課税台帳へと整備していくためには、未評価家屋の存在を見逃すことはできず、これら家屋については家屋課税客体調査データをもとに、現地調査・照合を行っていかなければならない。			課題とその解決策	現状人員数での活動量は目一杯に近い状態にあるといえる。その中で、如何にして成果を向上させるかを考えたとき、全てを活動量の増大にシフトさせては、その他業務の活動量が奪われてしまう。そのため、決められた時間の中で如何に工夫をし、要領よく他業務と並行して現地調査・照合が行えるかにかかっている。早期から日程調整を行い、同一方面で済ませられる業務については一度で済ませるといった効率性も求められる。			

31-01-000010		担当組織	税務課 資産税グループ			事業費	13,894,120円			
<b>固定資産課税客体調査事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴収費	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	適正な地目認定・未特定家屋の解消		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				地目変更筆数			240		筆	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	最小の費用で最大の効果を上げるため、次のような改革改善が必要である。 ①地図の共有化による費用の軽減と効率化。②グループ内での情報共有化。 ③調査結果の分析及び反省と次年度以降への反映。④調査回数の増加。			課題とその解決策	統合型GIS(地理情報システム)による地図データの共有をするためには、地番図の精度向上が必要である。そのためには、専門的な知識を持った業者への外部委託により図面を作成しなければならない。また、現年課税(賦課)業務と3年毎の評価替え業務を現状の人員配置で行うには、現地調査回数に限界があるため、他課との連携による情報交換も必要になってくる。			

31-01-000011		担当組織	税務課 滞納整理グループ			事業費	5,637,064円			
<b>町税収納管理事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴収費	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	町税の賦課徴収業務の適正化と正確なデータ管理。町税の公平・公正な課税と収納。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				収納額(現年分)			*****		千円	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	住民ニーズが多様化してきていることから、システム機能追加等を随時実施していかなければならないが、多少のコストの増加が予想される。			課題とその解決策	システム事業者と町担当者との間で、定期的に事細かな交渉を行い、より良いシステムの構築を図る事により、町税収納管理の徹底→効果即かつ効率的な滞納整理業務の実施→町税等未納者の圧縮→健全財政の推進、という形を目指していきたい。			

31-01-000012		担当組織	税務課 滞納整理グループ			事業費	1,546,743円			
<b>滞納整理事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴収費	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	未納者の解消滞納額の圧縮		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				収納額(滞納繰越分)			67,320		千円	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	税の公平・公正を保つために滞納者・滞納額を減らす事が目的で変わらないが、活動量(人件費)を増やす事は期待出来ず、状況と時代の流れに沿ってやり方を工夫していく必要がある。			課題とその解決策	滞納整理室設立当初は、臨戸訪問が中心で未納者・滞納者との折衝を一からやり直してきた。現在は一通り面会出来ているので、その次の段階にさしかかっている。これからは、新規滞納者に対しては早期に対応することや、高額・長期滞納者に対する状況を再判断しつつ分割納付・差押え・執行停止等の処分をしていく事が求められる。			

31 財政の健全化

31-01-000013		担当組織	税務課 資産税グループ			事業費	1,365,559円			
<b>公図管理事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税费	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	所有地等の位置を把握できる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					不都合なく公図を利用できた人数	565			人	<input checked="" type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	①目的妥当性、③効率性、④公平性については適切に事業が実施されている。②有効性(成果の向上余地)は、十分に検討の余地があると思われる。			今後の改革改善案	1地積調査事業との統合 1統合型GISの導入 1国土調査実施区域の拡大		課題とその解決策	○統合型GISの導入に対する費用対効果及び運用開始時の混乱回避。	

31-01-000014		担当組織	税務課 住民税グループ			事業費	378,010円			
<b>地方税電子化協議会参画事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税费	目	1税務総務費
事業概要	事業の意図	1.システムを標準化して使い方の統一を図る。2.データ送信先を一元化して複数の地方公共団体に何度も送信する不便を解消する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					未加入市区町村	0			団体	<input checked="" type="radio"/>
<input checked="" type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	発足から日が浅いが、今後加入団体が増え順調な業務が執行されると思われる。			今後の改革改善案			課題とその解決策		

31-01-000015		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	82,747円			
<b>起債台帳管理事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	3財政管理費
事業概要	事業の意図	毎年度借り入れる地方債を起債台帳に追加・登録し、地方債の状況をいつでも把握できる状態(起債台帳をいつでも取り出せる状態)にする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					帳票作成種類数	15			件	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	目的妥当性・有効性・効率性・公平性ともに適切である。			今後の改革改善案	特に改善すべき点が見当たらない。		課題とその解決策	なし	

31-01-000016		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	11,732円			
<b>地方交付税等算定事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	3財政管理費
事業概要	事業の意図	正確な基礎数値の把握及び分析を行い、交付税が増額する施策に結びつける。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					財政力指数	0			指数	<input checked="" type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	交付税制度そのものについて、職員及び議員の理解を深める取り組みが必要である。			今後の改革改善案	各担当職員の制度知識を高め、基礎数値の精度の向上を図る。		課題とその解決策	財政担当職員だけでなく、他の職員も交付税制度の仕組みを大まかに理解しておくことにより、スムーズで効率的な交付税の算定業務が可能と考える。このため、庁内で交付税制度に対する勉強会を開催することも有効である。	

31 財政の健全化

31-01-000021		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	円		
電源立地地域対策交付金事業		予算科目	会計		款		項		目
事業概要	事業の意図	地域住民の福祉の向上などの財源を確保する。			平成27年度		単位	○ 目的妥当性	
					交付金の充当率	100	%	○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	町民の福祉向上を促進するため、安定した保育園運営を目指し、今後も交付金申請を行うことが必要である。電気事業法の改正に伴う交付金制度の改定について、平成27年7月に群馬県及びダム・発電関係市町村全国協議会群馬県支部事務局長で要望書を経済産業省、国会議員等に渡した。平成28年度から交付金の使途に評価指標が導入されることとなり、併せて国においては公表を予定している。			今後の改革改善案		交付金充当事業、交付金申請事務は適切であり、現状維持としていく。		
					課題とその解決策		交付金の交付期間終了に伴う交付終了が考えられるが、今までも期間延長されてきた経緯がある。今後も交付自治体と連携し継続を求めて行かなければならない。		

31-01-000022		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	25,000円			
ダム・発電関係市町村全国協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	加盟団体との交流を深め情報を共有する			平成27年度		単位	○ 目的妥当性		
					加盟団体との情報交換(全国総会、県支部総会等)	5	回	○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	みなかみ町長は群馬県支部の支部長であり、町長は全国協議会の役員(監事)になっている。また担当課は群馬県支部事務局になっている。担当は支部代表として全国の会議に出席している。今後は交付期間の延長や交付金削減などが大きな課題になると思われる。H27全国協議会・・・5/27理事会・総会、8/27振興議員連盟設立総会、10/6常任理事会、11/16理事会H27県支部・・・6/22総会			今後の改革改善案		今後も引き続き協議会に参加し事業を継続する。			
					課題とその解決策		支部長を他市町村に渡したいが、交付金額などにより仕方ないと思われる。			

31-01-000023		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	円		
地方債借入事業		予算科目	会計		款		項		目
事業概要	事業の意図	町が実施しなければならない事業に対して適正に借入が行われ、有効に活用された状態。			平成27年度		単位	○ 目的妥当性	
					年度末地方債現在高(普通会計)	13,667	百万円	× 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	事業の目的は達成できていると思うが、事業担当職員に一部、財源や地方債に関する知識が乏しい者が見受けられ、申請書類の作成や借入などに必要以上の時間を要する場合がある。			今後の改革改善案		各事業担当との情報・意識の共有をより進める。		
					課題とその解決策		事業担当職員に常に財源を意識するような指導を行う。		

31-01-000024		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	2,041,972,478円			
地方債償還事業		予算科目	会計	一般会計	款	12公債費	項	1公債費	目	1元金
事業概要	事業の意図	地方債を滞りなく返済することで、残高を定期的に減らしていく。			平成27年度		単位	○ 目的妥当性		
					年度末地方債現在高減少額(普通会計)	555	百万円	○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	目的妥当性・有効性・効率性・公平性ともに適切である。			今後の改革改善案		現状維持で問題ないが、繰上償還をすることで、将来的な負担を縮減することは可能。平成22年度の借入分からは償還期間を10年に短縮することで、早期の地方債残高の圧縮を図っている。			
					課題とその解決策		繰上償還には膨大な予算を必要とするため、他事業の歳出見込や歳入見込・財源措置などとの調整を図り、慎重に判断を行う必要がある。また、借入先との調整がつかなければ実施不可能であり、補償金支払いの必要もあるため、現状では難しい。			

### 31 財政の健全化

31-01-000025		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	円			
辺地総合整備事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	辺地債を有効に活用しながら、辺地外地区との生活文化水準の格差が是正される。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				辺地債許可・同意額			0		千円	○
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	高原千葉村の活用方針が具体的になり、関係課及び財政担当等と協議し、辺地債を利用することとなれば、赤谷地区の辺地計画を策定する。充当率100%、交付税参入率は80%（過疎債70%）とメリットはある。		課題とその解決策	高原千葉村施設の利活用について調査を進めている。施設維持管理費や活用について、千葉市と協議して具体的方針を決定する必要がある。				

31-01-000026		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	97,106円			
過疎地域自立促進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	過疎債を有効に活用し、自立を促進する。過疎集落等自立再生緊急対策事業により地域を再生する。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				人口（人口動態10/1）			19,356		人	×
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	特になし		課題とその解決策	特になし				

31-01-000027		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	74,100円			
山村振興事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	山村振興を図り、加盟団体との交流と連携を深い情報を共有する		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				加盟団体との情報交換回数			1		回	×
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	山村振興分野で、国や県からの支援を効率良く活用する必要がある。関係課や地域団体との連携、情報共有を図る。		課題とその解決策	情報共有により複数の人が把握することで、多面的に捕らえて事業目的に適用できる支援を活用する。				

31-02-000001		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	円			
予算編成・執行管理事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	・財源を有効活用し、必要な行政サービスやまちづくりを行うための予算を作成する。・予算執行及び管理が適正に行われる。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				当年度一般会計歳出決算額			13,921		百万円	×
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	枠配分における行政評価反映の精度向上。		課題とその解決策	予算編成、執行及び行政評価制度について、研修等により理解度を向上させる。				

31 財政の健全化

31-02-000003		担当組織	議会事務局 庶務・議事グループ		事業費	487,023円				
監査委員事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	6監査委員費	目	1監査委員費
事業概要	事業の意図	監査委員の指摘事項を事務事業の改善に反映させることにより、事務の効率化や経理の正確化を図る。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				指摘事項数	0	数	<input type="radio"/>		有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	決算審査の配付資料の書式等の見直し。課長会議等において、随時監査結果を周知する。随時行った調査について追跡調査を実施する。		課題とその解決策	多種多様化する監査事務に対応できるよう、専門知識の習得が必要となる。研修会等に参加し、最新の情報を入手する。				
						<input type="radio"/>	効率性			
								<input type="radio"/>	公平性	

31-02-000004		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ		事業費	4,405,495円				
入札・契約管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	町の仕事に係る業務、工事、物品購入の執行に当たり、確実な遂行と適正な競争原理を確保する。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				平均落札率	92	%	<input type="radio"/>		有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	新たな入札方式等、専門知識のある人員や専門的知識の向上が必要となってくる。制度変更が流動的であるため、国・県の動向を柔軟な対応をとれる人員の育成が必要である。平成28年度からのぐんま電子入札共同システムによる入札の運用を行う予定であるため、組織体制と運用方法を相互に検討し運用方法等の制度設計を行っている。		課題とその解決策	①職員の削減に伴い効率性が求められるため、電子入札の導入とその運用についても引き続き検討しなければならない。②町内業者の育成と冬季の除雪作業や災害時の復旧作業への協力体制の確立を図るためにも、業者育成がまちづくりには重要となる。その中で工事評定を客観的に行える人材の育成等を考える必要がある。総合評価落札方式の導入のための組織を考える必要がある。③客観点制度の導入を行ったため、制度のより一層の充実を図る。				
						<input type="radio"/>	効率性			
								<input type="radio"/>	公平性	

31-02-000005		担当組織	会計課 会計グループ		事業費	1,870,084円				
公金出納・保管事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	4会計管理費
事業概要	事業の意図	・適正な収入科目へ受入処理及び正確かつ迅速に債権者へ支払いをする。 ・公金を安全で有利な方法で管理する。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				債権者からの苦情	0	件	<input type="radio"/>		有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	公共料金明細サービス(電気・電話料金)を11月より導入し稼働しているが、まだ口座振替になっていないものがあるので、登録を勧め公共料金の支払い事務の削減に繋げたい。		課題とその解決策	・公共料金明細サービスを受けていないものについて、担当職員に説明し、登録を勧める。 ・電力会社との契約条件により、町の口座振替日と合わない点があるので調整が必要である。・口座引き起こしについて課名やグループ名が変更となると口座振替が出来なくなっている。各課で振替えているものを把握できていないので課名やグループ名が変更となったら必ず確認をさせる。				
						<input type="radio"/>	効率性			
								<input type="radio"/>	公平性	

31-02-000006		担当組織	会計課 会計グループ		事業費	円				
伝票審査事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	適正な収入科目へ受入処理と、正確かつ迅速に債権者へ支払をする。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				支出更正	97	件	<input type="radio"/>		有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	伝票確認者を各課若しくはグループ内に1名決めて頂いて、誤り伝票の減少に努めて頂く。		課題とその解決策	伝票起票者や確認者の意識改革。				
						<input type="radio"/>	効率性			
								<input type="radio"/>	公平性	

### 31 財政の健全化

31-02-000007		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	円		
<b>町補助金交付指令事業</b>		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	補助金交付及び事務の適正処理を行う。補助金交付要綱が未整備の補助金について交付要綱を整備し、各担当課で要綱に沿った補助金交付事務を行えるようにする。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
				6-Aのうち新たに補助金交付要綱が整備された件数		1		件	×
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	単発の補助金以外は担当課に補助金交付要綱の整備を求めていくことで事務量の軽減を図る。		課題とその解決策	それぞれの補助事業単位で、目的の再検証が必要である。実務担当者にコスト意識をもってもらい、補助金内容の把握をしてもらうことが必要。			
						○	効率性	○	公平性

31-03-000001		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	円		
<b>財政推計事業</b>		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	財政推計により、計画的な財政運営を行う。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
				実質収支		百万円		○	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	関係項目が独立した単純な財政推計から、国の政策動向や行政評価を反映し、関係項目が連動した財政推計へと変更を行った。		課題とその解決策	国の政策動向が定まらず、国庫補助金や地方交付税の推計が難しい状況となっている。また国が赤字国債で財源を賅っており、今の状態は永く続かず、急激な財政縮減が近い将来において実施されると予測される。			
						○	効率性	○	公平性

31-03-000002		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	円		
<b>地方財政状況調査(決算統計)事業</b>		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	町の決算状況(普通会計)を全国的な基準により決算統計としてとりまとめ、他市町村や年度間の比較ができる状態にする。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
				前年度経常収支比率		87		%	○
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	地方自治法で規定された事業であり、事業の存続の議論の余地はない。調査表の内容を分析し、今後の健全財政を目指した財政計画の見直しを行う。		課題とその解決策				
						○	効率性	○	公平性

31-03-000003		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	1,472円			
<b>財政健全化判断比率算出事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	3財政管理費
事業概要	事業の意図	財政健全化判断比率を算出し、町の財政状況が健全であるかを判断できるよう議会・町民に報告・公表する。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				議会への報告		1		回	○	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	財政健全化判断比率の算出は適切に行われており、現状を維持していく。		課題とその解決策	財政健全化判断比率の算出は適切に行われており、現状を維持していく。				
						○	効率性	○	公平性	

### 31 財政の健全化

31-03-000004		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	8,625円				
新地方公会計整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	3財政管理費	
事業概要	事業の意図	町の資産や債務状況を的確に把握し、今後の資産・債務管理に活用できる状態にする。併せて住民などが町の財政状況を理解しやすいように財務諸表を整備し、公表できる状態にする。	平成27年度				単位	評価結果	○	目的妥当性	
			普通会計ベースの完成				0		表	×	有効性
										○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	平成23年度決算に基づく普通会計ベースのみの財務諸表が完成したが、連結ベースを含め、今後も制度の熟知が必要である。	今後の改革改善案	普通会計ベースの財務諸表が完成となった。将来的に公会計システムの導入については、事業費及び事業量の増加の可能性が高いため、全庁的な検討を行う必要がある。平成26年5月23日付け総財務第102号総務大臣通知による平成27年1月にその統一基準(マニュアル)が示されたことにより、具体的な内容は見えてきたが、総務省が無償提供する予定の公会計システムの内容がまだわからないため、その内容の検証を行う必要がある。			課題とその解決策	公会計制度は近年新たに取り入れられた制度で、制度自体も複雑であり、専門的な知識が必要となる。これを一から習得し、財務諸表を整備・更新することは容易ではない。担当者が異動となったときに事務の引継ぎが効率的に行われ、その精度(有効性)が向上するためにも、ある程度のマニュアル化が必要である。また、平成28年度より、財政部門と管財部門が分離されるため固定資産台帳の作成(管財)と財務諸表の作成(財政)の連携を検討する必要がある。			